

第2回入間市上下水道審議会における意見一覧表（水道事業）

No.	質問者	資料番号	意 見 内 容	対応課（担当）	回 答 内 容
1	松下委員	資料1 (P1)	入間市の人口は令和2年12月は147,249人、令和3年12月 は146,337人で912人減少している。その中で給水戸数、 一日平均配水量が増えているのはなぜか？	水道施設課 (給水・維持管理担当)	給水戸数が増えているのは、人口は減少していますが、核家族化の影響により、世帯数が増加しているためです。また、一日平均配水量が増えている理由については、市で原因究明を行いました、原因の特定には至りませんでした。
2	手島委員	資料1 (P1) 資料2 (P3)	有収率が、指標や前年に比べ2%ほど悪くなっている。 原因や対策は検討されているか？	水道施設課 (給水・維持管理担当)	有収率が下がった原因については、市で原因究明を行いました、原因の特定には至りませんでした。 そのため、対策については、漏水を無くすことが有効と考えており、市が毎年漏水調査業務委託を発注し、年ごとに地区を区分して漏水調査を実施しています。調査により漏水箇所が判明した場合、迅速に漏水箇所の修繕を施行することによって、有収率の向上に努めています。今年度は、豊岡・金子地区の調査を実施しており、令和5年度は藤沢・西武地区、令和6年度は東金子・宮寺・二本木地区を予定しており、3年周期で市内の漏水箇所を発見し、迅速に修繕しています。
3	相葉委員	資料1 (P1)	1 業務量の有収率が令和3年度は、2.1%減少しているが、原因は何か？もし無収水量が増加しているなら、その対策としてどんなことを講じているか？	水道施設課 (給水・維持管理担当)	水道事業の回答No.2と同様になります。
4	鈴木委員	資料1 (P1)	有収率が2.1%減少しているのはなぜか？	水道施設課 (給水・維持管理担当)	水道事業の回答No.2と同様になります。
5	森谷委員	資料2 (P3)	有効率、有収率共に目標を下回っている。R2年度は各々98.72%、96.13%である。管路の更新が進んでいる中でR3年度が下がった原因及びその対策（漏水調査の前倒し等）を教えてください。	水道施設課 (給水・維持管理担当)	水道事業の回答No.2と同様になります。
6	池上委員	資料1 (P1) 資料2 (P2)	自己水確保率が増えた要因は、県水受水が減ったということか。県水受水費が減っているの。そのように認識している。 自己水確保率が20%維持とのことだが、それ以上は無理か。（設備等に制限？） 安全で安い水の確保には制限なく努力してほしい。	水道施設課 (浄・配水担当)	平成29年に県と協議した結果を受け、総配水量の80%を県水、残りを自己水で賄う配水量計画を立てています。計画に基づき、毎年2月頃に翌年度分の県水給水申込みをしていて、原則として申込みのとおり県水受水する必要があります。令和3年度の総配水量は、計画より実績が多く、計画を上回った分を自己水増量で対応したため、自己水確保率が増えました。また、令和2年度と比較して県水受水費が減っている理由は、令和2年度は送水管布設替え工事のため鍵山浄水場の取水が令和3年1月以降停止し、県水で賄ったことがあげられます。 自己水確保率については、令和4年度の計画1日配水量8,875㎥に対して、施設の計画1日最大取水量が15,000㎥と、鍵山浄水場の能力的には取水量を増やすことは可能です。
7	鈴木委員	資料1 (P1)	令和3年度入間市水道事業会計の決算について、令和2年度比較で有収水量が0.8%減少しているにもかかわらず、水道料金収入が2.6%増加しているのはなぜか？	上下水道経営課 (上水道経営担当)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大による水道基本料金半額減額を実施しましたが、令和3年度は半額減額を行わなかったために増加したものです。

第2 回入間市上下水道審議会における意見一覧表（水道事業）

No.	質問者	資料番号	意 見 内 容	対応課（担当）	回 答 内 容
8	手島委員	資料1 (P1)	①自己水20%を達成することで、受水費を前年比で減、他の費目でも費用が減されているようだが、費用全体ではあまり減となっていない。前年比で、費用増加の費目は何か？	上下水道経営課 (上水道経営担当)	前年度比で費用増加の費目で主だったものにつきましては、減価償却費でR3は874,603,381円、R2は856,718,417円と率にして2%増となっております。また、消費税及び地方消費税の納税額でR3は33,985,600円に対しR2は0円となっております。これは、水道料金等で預かった消費税等が工事等で支払った消費税等より多いと税務署へ納税し、逆に工事等で支払った消費税等が多いと税務署から還付される仕組みとなっており、令和3年度は繰越工事が多くあったこともあり、税務署へ納税することとなったものが主な内容であります。
9	手島委員	資料1 (P1)	②「事故繰越」とはどういうことか？	上下水道経営課 (上水道経営担当)	「事故繰越」とは、避け難い事故（理由）のため、年度内に支払い義務が生じなかったものについて、その金額を翌事業年度に繰り越して使用することができる制度で、執行できなかった理由によって繰り越すことができ、収益的支出及び資本的支出のすべての支出予算に適用が可能です。 南峯配水池解体工事については、特別損失（収益的支出）で計上しており、年度内に工事が完了できなくなったことから、「事故繰越」としたものです。
10	池上委員	資料1 (P2) 資料2 (P9)	令和3年の資本的支出が、資本的収入より大幅に多いことから、今後収支を安定していけるのか。（過年度分損益勘定留保資金等で補填しましたとあるが…）	上下水道経営課 (上水道経営担当)	資本的収支がいずれも赤字となっている原因は、資本的収入が水道事業では企業債、国庫補助金、負担金、加入金を、下水道事業では、企業債、国庫補助金、受益者負担金、寄附金を財源とし、建物や施設、配水管や污水管の建設改良、企業債の償還金などに支出しています。これらのインフラ整備には多額の費用がかかり、資本的収入だけではその財源を確保することが出来ないことから赤字の収支となりますが、このことは他団体も同様の状況であり、入間市に限ったことではありません。 公営企業会計は、収益的収支の利益と減価償却費で資本的収支の赤字を補填しているため、資本的収支の赤字が続いた場合であっても、収益的収支が黒字で推移していれば、資本的収支の不足額を賄うことができ、健全で持続可能な事業経営を行うことができます。 (下水道事業の回答No.2と同様になります。)
11	相葉委員	資料1 (P2)	3 資本的収入及び支出（主なもの）の企業債発行が41.1%増加しているが、内部留保資金が目標より上回り、20億円に達している。企業債を増額している理由を教えてください。	上下水道経営課 (上水道経営担当)	令和3年度の企業債の発行額は令和2年度から令和3年度への繰越分3,24億円を含め、4,94億円となっております。令和2年度と比較しますと借入額は増加しましたが、平成29年度から令和3年度までの借入額は新水道ビジョンの借入予定額を約11億円下回っております。今後も内部留保資金の残高に留意しながら適正な額の借入に努めていきます。
12	鈴木委員	資料1 (P2)	継続費の通次繰越について、掲載されている工事のすべてが令和3年度から令和4年度の2か年継続工事であり、令和3年度分の工事費が全額繰越されている。記載されている工事はすべて令和3年度に未発注だったということか？	水道施設課 (施設整備担当)	継続費により施工している工事はすべて令和3年度に発注・契約しております。 〈参考〉2か年継続の工事は全体工事費を各年度5割ずつに振り分けて計上しております。これは、前払金・中間前払金等の支払いに対応するため、このような予算割を行っており、初年度分の残金を翌年度に繰越し、工事完了後、残りの請負費として支払います。
13	鈴木委員	資料2 (P1～P6)	新水道ビジョンの推進する施策について、具体的な施策・指標に対する令和3年度決算の内容についての記述はあるが、評価がされていないのはなぜか？（有収率、消火栓点検の指摘箇所、ペットボトルの購入数など）	上下水道経営課 (上水道経営担当)	P1からP6については、理想像・目標を設定し当該年度においてこういった内容を取り組んだかを示すものとなっております。施策・指標に基づく当該年度の予算に基づく決算内容であるため、評価できない項目もありますが、一部目標設定をしている項目もありますので、評価の仕方について、検討していきます。
14	松下委員	資料2 (P1)	水安全計画の策定で、入間市水道水質検査計画で「採水日R3.7.6」だけが51項目になっているのはなぜか？	水道施設課 (浄・配水担当)	水道法では、基準値が設けられている項目が51あり、概ね1ヶ月に1回の検査が必要な項目と、3ヶ月に1回検査が必要な項目に分けられています。本来であれば3か月に1回51項目の検査を行わなければならないのですが、過去の検査結果等の結果から頻度を減らすことができる項目があります。そのため、51項目を検査するのは年に1度とし、その他は検査項目数を減らしております。



第2 回入間市上下水道審議会における意見一覧表（水道事業）

No.	質問者	資料番号	意 見 内 容	対応課（担当）	回 答 内 容
15	松下委員	資料2 (P4)	日本水道協会が実施している応急給水訓練とはどのようなものか。	上下水道経営課 (総務担当)	大規模災害による断水が発生したことを想定した情報伝達訓練です。訓練内容は、各水道事業体が被害状況を県に報告し、県が取りまとめたものを関東地方支部長都市（横浜市）へ報告、支部長都市が被災状況を集約するまでの流れを確認します。集約後、被災側の水道事業体において応援が必要であると判断した場合に、要請方法等の決定を行います。
16	森谷委員	資料 2 (P7～12)	表の数値で集計値として、評価するものはR3の後に「前期小計」欄を設けてほしい。	上下水道経営課 (上水道経営担当)	数値につきましては、10年間の計画の中で中間評価・見直しを設け昨年度見直しを行うにあたり、前期5年の実施状況を踏まえ後期5年間を見直したものであります。進捗管理評価シートにおいては、10年間の進捗状況を見てもらうために設けたため、前期・後期の小計欄は設けておりませんでした。それぞれの項目において限られたスペースの中で記入しているため、ご意見として承り記載の仕方について今後検討いたします。 (下水道事業の回答No.4と同様になります。)
17	鈴木委員	資料2 (P7)	下段の令和3年度決算における進捗及び評価欄にある、「事業の終了年度に支出される（実績値が入る）」とはどういうことか？施設・設備の更新費用の表は各年度の支出額（決算額）が記載されていないと、進捗管理の評価ができないのではないか？	上下水道経営課 (上水道経営担当)	令和３・４年度の２箇年の継続事業の場合、事業終了年度の令和４年度に工事費が支出されます。計画値は令和３・４年度にそれぞれ工事費の年割額が計上されているため、計画値と実績値で差異が生じております。
18	鈴木委員	資料2 (P7～P8)	投資計画についても、評価に関する記載がされていないのはなぜか？ (投資計画については、投資額だけでなく、計画そのものの進捗状況についても評価した方が良いのではないかと？)	水道施設課 (施設整備担当)	今後、評価の記載をさせていただきます。進捗状況については検討していきます。
19	相葉委員	資料 2 (P8)	投資計画２）管路 ■管路の更新費用について 令和3年度決算における進捗及び評価の記述で、「令和3年度からの・・・」は、「令和2年度からの・・・」ではないかと？	水道施設課 (施設整備担当)	ご指摘の通り、資料２・８項、管路に更新費用・進捗及び評価欄における年度「令和３年度」との記載は「令和２年度」の誤りでございます。訂正させていただきます。
20	鈴木委員	資料2 (P10)	①損益黒字の確保については、事故繰越がなくとも黒字が確保された見込みである旨、記載した方が良いのではないかと？	上下水道経営課 (上水道経営担当)	事故繰越が無かった場合の純利益は約１，０７億円となり計画値との差異は＋０，８１億円でした。併せてご報告させていただきます。
21	鈴木委員	進捗管理 シート全般	評価については、例えば点数化するとか、○△×をつける等、第三者に対して分かりやすく記載していただければと思う。また、場合によっては単年度の評価ではなく前年度の影響や将来（ビジョンの最終年度）に向けた達成見込み等も可能であれば記載してほしい。	上下水道経営課 (上水道経営担当)	ご意見いただきありがとうございます。 ご意見として承り評価の仕方について、検討していきます。 (下水道事業の回答No.6と同様になります。)